

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
完成工事高	(百万円)	179,317	79,307	327,413
経常利益	(百万円)	7,916	4,442	16,005
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,806	1,431	8,029
純資産額	(百万円)		59,111	57,331
総資産額	(百万円)		242,144	280,138
1株当たり純資産額	(円)		293.52	283.98
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.81	7.45	41.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		23.3	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,891		25,260
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,551		5,249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,816		9,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		72,442	86,532
従業員数	(名)		3,628	3,527

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 新規

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) タイ沖石油開発株式会社	東京都港区	1,720	総合エンジニア リング事業	20.0	役員の兼任2人(内当社従業員0人)

(2) その他

トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッドは、平成20年7月21日付で社名をトーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドに変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,628 (1,751)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,098 (479)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	海外					
	化学肥料プラント	64,895	15,904	80,800	3,511	77,133
	石油化学プラント	97,026	796	97,823	26,725	68,228
	石油精製プラント	60,332	10,772	71,105	10,849	58,094
	エネルギー関連プラント	90,019	4,031	94,051	18,176	72,241
	一般製造設備関連	14,794	1,446	16,240	1,544	10,146
	IT関連	233	11	245	187	60
	その他	960	532	1,493	379	1,077
	小計	328,263	33,495	361,758	61,375	286,982
	国内					
	石油化学プラント	20,097	1,294	21,391	4,070	17,278
	石油精製プラント	22,185	3,394	25,579	3,633	21,934
	エネルギー関連プラント	6,595	7,134	13,730	222	13,507
	一般製造設備関連	8,636	1,170	9,807	2,332	7,975
	IT関連	6,893	3,546	10,440	4,433	5,526
	その他	1,417	2,287	3,705	2,384	1,320
	小計	65,826	18,828	84,655	17,078	67,543
合計	3,248				9,385	
		394,089	52,324	446,414	78,454	354,526

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分8,111百万円を控除している。
 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分5,322百万円を控除している。
 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	78,454	98.9
不動産賃貸・管理事業	853	1.1
合計	79,307	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	16,216	20.4
P T T ポリエチレン社 (タイ)	13,387	16.9
カタールシェルG T L社 (カタール)	8,738	11.0

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約をした重要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
株式会社荏原製作所	電子ビーム排煙脱硫脱硝技術	平成20年8月まで	平成10年9月

(注) 上記解約については、契約期間の満了によるものである。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間については、前期以前に受注した大型案件の進捗などに伴い、売上高793億円、営業利益35億円を計上した。さらにプロジェクト関係の受取利息による収入なども反映し、経常利益は44億円を、また投資有価証券評価損などを反映し、四半期純利益は14億円を計上した。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

〔総合エンジニアリング事業〕

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・石油精製・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、当第2四半期連結会計期間は、売上高784億円、営業利益32億円を計上している。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当第2四半期連結会計期間は、売上高9億円、営業利益2億円を計上している。

所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

〔日本〕

当第2四半期連結会計期間は、売上高743億円、営業利益31億円を計上している。

〔その他〕

当第2四半期連結会計期間は、売上高80億円、営業利益3億円を計上している。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から379億円減少し、2,421億円となった。主な要因は、大型案件の完成に伴い未成工事支出金が196億円減少したこと、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)が139億円減少したことなどである。

負債については、大型案件の完成に伴い未成工事受入金が361億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から397億円減少し、1,830億円となった。

純資産については、配当金の支払による減少と四半期純利益の計上による増加などにより、前連結会計年度末から17億円増加し、591億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間においては、投資有価証券の取得や有利子負債の返済等のために手元資金を使用したことから、現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して54億円減少している。また、当第2四半期連結会計期間末をもって、重要性の乏しい子会社2社を連結の範囲から除外したことによる12億円の減少もあり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、724億円となっている。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、堅調であった新興国においても先行き不透明感が強まり、金融機関の信用不安による企業の資金調達への影響や、資材価格の下値さぐりの動き等から、当面のところ企業の設備投資の姿勢に慎重さが増して大型設備投資計画の延期や見直しを図る傾向になることが懸念される。

かかる状況の中、受注計画、第3四半期以降に集中していた主要案件の一部が来期以降にずれ込む可能性があることも考慮し、受注目標を期初の2,700億円から2,200億円に変更するとともに、注力案件に集中し確実な成約を目指していく。

一方、当社主要マーケットである新興国における設備投資は、投資を行う時期・規模の見極めが非常に難しくなっているものの、中長期的には、設備投資のニーズはエネルギー・石油化学分野をはじめ、資源、代替エネルギー、社会インフラ等の新分野においても、底堅いと見ている。これら設備投資ニーズに対し、当社は、商品・地域の受注ポートフォリオを留意しつつ、マーケットから求められる専門性と信頼性の高いサービスを常に提供し続ける会社として、スピードと構想力で顧客のニーズを具体化し、積極的なビジネスを展開していく。

通期の連結業績として、売上高は前期以前に受注した大型案件の進捗を想定し、期初の予想3,200億円から100億円増加の3,300億円を見込んでいる。また営業利益は為替動向等を踏まえ、期初の予想155億円に対し5億円減の150億円、一方経常利益はプロジェクト関係の受取利息の増加等もあり、期初の予想160億円に対し5億円増の165億円を見込んでいる。その上で当期純利益に関しては、投資有価証券評価損等を考慮し、期初の予想と同額の85億円を見込んでいる。

前提となる為替レートは1ドル95円としている。

以上のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さない状況が続くと考えられるが、当社グループは、プロジェクト管理の徹底を継続し、現在進行中のプロジェクトを確実に遂行することで、通期目標の達成に向けて取り組んでいく。

(業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績と異なる場合

がある。)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は293百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		192,792,539		18,198		8,418

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,703	13.33
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ト ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,236	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,580	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,388	2.27
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,871	2.00
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,040	1.57
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,656	1.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,454	1.27
計		100,699	52.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,580千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,388千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,871千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,628,000	190,628	
単元未満株式	普通株式 1,490,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,628	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株(議決権数24個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式937株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	674,000		674,000	0.3
計		674,000		674,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	627	694	819	815	588
最低(円)	366	418	582	656	534	387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,922	34,311
受取手形・完成工事未収入金等	34,191	36,312
有価証券	38,971	52,965
未成工事支出金	45,411	65,025
繰延税金資産	3,741	3,772
未収入金	27,520	28,326
その他	15,073	14,394
貸倒引当金	11,792	8,813
流動資産合計	188,040	226,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,833	31,696
機械、運搬具及び工具器具備品	3,904	4,066
土地	17,679	17,799
リース資産	2,145	2,048
建設仮勘定	16	23
減価償却累計額	2 17,843	2 18,692
有形固定資産合計	35,735	36,941
無形固定資産		
投資その他の資産	2,022	1,950
投資有価証券	11,313	9,617
長期貸付金	126	149
長期滞留債権	-	295
繰延税金資産	514	364
その他	5,110	5,257
貸倒引当金	718	734
投資その他の資産合計	16,345	14,951
固定資産合計	54,104	53,843
資産合計	242,144	280,138

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,303	42,276
短期借入金	5,217	9,232
未払法人税等	1,615	3,383
未成工事受入金	90,018	126,125
賞与引当金	1,047	826
完成工事補償引当金	854	1,079
工事損失引当金	1,553	683
その他	11,861	8,177
流動負債合計	152,471	191,784
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,851	21,038
リース債務	2,489	2,709
繰延税金負債	35	85
退職給付引当金	3,478	3,243
修繕引当金	469	371
その他	2,238	2,575
固定負債合計	30,561	31,023
負債合計	183,033	222,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,765	20,761
利益剰余金	17,476	14,435
自己株式	300	214
株主資本合計	56,140	53,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	1,248
繰延ヘッジ損益	31	1
為替換算調整勘定	704	162
評価・換算差額等合計	249	1,409
少数株主持分	2,722	2,739
純資産合計	59,111	57,331
負債純資産合計	242,144	280,138

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	179,317
完成工事原価	160,739
完成工事総利益	18,578
販売費及び一般管理費	¹ 11,708
営業利益	6,869
営業外収益	
受取利息	1,292
受取配当金	102
持分法による投資利益	220
雑収入	44
営業外収益合計	1,660
営業外費用	
支払利息	388
為替差損	179
雑支出	44
営業外費用合計	613
経常利益	7,916
特別利益	
固定資産売却益	198
特別利益合計	198
特別損失	
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	1,277
特別損失合計	1,285
税金等調整前四半期純利益	6,829
法人税等	² 2,822
少数株主利益	200
四半期純利益	3,806

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	79,307
完成工事原価	69,266
完成工事総利益	10,040
販売費及び一般管理費	¹ 6,499
営業利益	3,540
営業外収益	
受取利息	542
受取配当金	20
持分法による投資利益	153
為替差益	237
雑収入	152
営業外収益合計	1,107
営業外費用	
支払利息	189
雑支出	15
営業外費用合計	205
経常利益	4,442
特別損失	
投資有価証券評価損	1,161
特別損失合計	1,161
税金等調整前四半期純利益	3,280
法人税等	² 1,678
少数株主利益	170
四半期純利益	1,431

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,829
減価償却費	1,169
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,971
退職給付引当金の増減額（は減少）	288
工事損失引当金の増減額（は減少）	869
受取利息及び受取配当金	1,395
支払利息	388
為替差損益（は益）	15
持分法による投資損益（は益）	220
有形固定資産売却損益（は益）	198
投資有価証券評価損益（は益）	1,277
売上債権の増減額（は増加）	1,099
未成工事支出金の増減額（は増加）	18,842
未収入金の増減額（は増加）	789
仕入債務の増減額（は減少）	1,374
未成工事受入金の増減額（は減少）	34,842
その他	4,052
小計	561
利息及び配当金の受取額	1,760
利息の支払額	400
法人税等の支払額	4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,118
定期預金の払戻による収入	350
有形固定資産の取得による支出	231
有形固定資産の売却による収入	773
無形固定資産の取得による支出	432
投資有価証券の取得による支出	2,662
投資有価証券の売却による収入	48
短期貸付けによる支出	846
短期貸付金の回収による収入	311
その他	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,551

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	416
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	4,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	322
配当金の支払額	1,153
その他	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,828
現金及び現金同等物の期首残高	86,532
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 72,442

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー及び同洋成套設備貿易(上海)有限公司については重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間末をもって、連結の範囲から除外している。
2 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社の変更 タイ沖石油開発株式会社は、株式の追加取得により関連会社となったため、当第2四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲に含めている。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	1,017百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証
PETRO-21	1,133百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証
TIJD(NICO)	829百万円	支払保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証
当社社員	100百万円	借入保証	当社社員	107百万円	借入保証
計	3,081百万円		計	3,168百万円	
なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。			なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。		
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。			2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。	
(1) 従業員給料手当	3,286百万円
(2) 賞与引当金繰入額	263百万円
(3) 退職給付費用	246百万円
(4) 貸倒引当金繰入額	2,965百万円
(5) 減価償却費	159百万円
(6) 研究開発費	585百万円
2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。	
(1) 従業員給料手当	1,708百万円
(2) 賞与引当金繰入額	129百万円
(3) 退職給付費用	140百万円
(4) 貸倒引当金繰入額	2,061百万円
(5) 減価償却費	76百万円
(6) 研究開発費	293百万円
2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	34,922百万円
3ヶ月を超える定期預金	1,451百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	38,971百万円
現金及び現金同等物	72,442百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	674,937

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	576	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債	28,979	28,980	1
(2) 社債	9,992	9,992	0
計	38,971	38,972	0

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	3,133	3,381	247
買建	0	0	0
合計	3,133	3,381	247

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

金利関連

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,454	853	79,307		79,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	65	67	67	
計	78,455	918	79,374	67	79,307
営業利益	3,295	245	3,540	0	3,540

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,356	1,960	179,317		179,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	133	136	136	
計	177,359	2,093	179,453	136	179,317
営業利益	6,109	756	6,865	3	6,869

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,243	5,063	79,307		79,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	2,967	3,117	3,117	
計	74,393	8,031	82,424	3,117	79,307
営業利益	3,107	345	3,452	88	3,540

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,108	10,209	179,317		179,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308	9,661	9,970	9,970	
計	169,416	19,870	189,287	9,970	179,317
営業利益	5,792	1,032	6,824	44	6,869

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	16,676	17,488	3,956	20,054	3,204	61,380
連結売上高(百万円)						79,307
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	22.1	5.0	25.3	4.0	77.4

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	30,421	36,710	8,236	64,144	5,925	145,438
連結売上高(百万円)						179,317
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	20.5	4.6	35.8	3.3	81.1

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ...インド、カタール、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域.....中国、韓国

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
293.52円	283.98円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	19.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,806
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,189

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,431
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,154

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第54期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月12日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	576百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。